

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

## 介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1款1項1目	総務管理費	4,301,324	4,149,648	4,201,730	4,099,549	99,594	50,099	○
1款1項2目	要介護認定等事務費	2,822,447	2,818,923	2,564,540	2,561,008	257,907	257,915	
1款2項1目	給付費	294,124,702	39,268,856	288,408,530	39,713,174	5,716,172	△ 444,318	
1款2項2目	審査費	229,205	30,613	224,031	30,857	5,174	△ 244	
1款3項1目	介護予防・日常生活支援総合事業	9,527,805	1,368,815	9,118,808	1,323,991	408,997	44,824	
1款3項2目	包括的支援事業	5,626,340	1,106,804	5,563,409	1,096,572	62,931	10,232	○
1款3項3目	任意事業	1,467,404	331,998	1,454,107	355,496	13,297	△ 23,498	○
1款4項1目	介護保険給付費準備基金積立金	367,241	0	3,161,239	0	△ 2,793,998	0	
						0	0	
1款5項1目	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	318,476,468	49,085,657	314,706,394	49,190,647	3,770,074	△ 104,990	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	2,268,435	0	0	0	0	2,268,435
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,251,804	0	0	0	0	2,251,804
増△減	16,631	0	0	0	0	16,631

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	2,215,809	2,272,826	2,332,178	2,268,435	2,268,435	2,268,435
市債+一般財源	2,215,809	2,272,826	2,332,178	2,268,435	2,268,435	2,268,435
決 算 事業費	2,215,306	2,274,401	2,156,863			
市債+一般財源	2,215,306	2,274,401	2,156,863			

事業概要	介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令							
事業目的・効果 (必要性)	/							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象職員数(人)</li> <li>&lt;実績推移&gt;H30年度:307人、R元年度:307人、R2年度:307人、R3年度:308人、R4年度:310人(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	/							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	2,268,435	2,251,804	16,631	総務局労務課の積算による増
細事業合計		2,268,435	2,251,804	16,631		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	小川 俊

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	保険運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	712,665	0	0	796	0	711,869
補助事業 単独事業						0
令和3年度	886,227	0	0	787	0	885,440
増△減	△ 173,562	0	0	9	0	△ 173,571

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	666,142	686,452	706,859	716,980	721,320	725,688
算 市債+一般財源	665,069	685,724	706,104	716,179	720,515	724,877
決 事業費	630,624	610,572	576,431			
算 市債+一般財源	629,977	609,847	575,765			

事業概要	介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保健管理にかかる諸経費を執行します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	本市の介護保険制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に運用することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1号被保険者数推移（各年10月1日時点）            &lt;実績推移&gt;元年度915,798人、2年度925,125人、3年度930,812人、4年度935,539人（見込）</li> <li>要介護認定者数（各年9月30日時点）            &lt;実績推移&gt;元年度170,449人、2年度173,220人、3年度178,974人、4年度185,172人（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	給付事務改善プロジェクト 第3期開発対象業務：償還給付、高額医療合算介護サービス費、福祉用具購入（令和4年10月稼働） 第4期開発対象業務：住宅改修（令和5年1月稼働）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保険運営費	601,481	843,488	▲ 242,007
②	介護の日フォーラム運営費	1,399	1,454	▲ 55	実績に基づく減
③	給付事務改善プロジェクト	109,785	41,285	68,500	対象業務の拡大に伴う増
	細事業合計	712,665	886,227	▲ 173,562	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	小川 俊

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	システム運用事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,028,536	36,500				992,036
補助事業	73,000	36,500				36,500
単独事業	955,536					955,536
令和3年度	821,266	10,000				811,266
増△減	207,270	26,500	0	0	0	180,770

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	699,323	765,239	758,046	989,888	989,888	789,888
算 市債+一般財源	684,323	754,239	753,046	975,388	975,388	775,388
決 事業費	711,003	738,025	710,774			
算 市債+一般財源	679,492	726,916	696,246			

事業概要	介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	介護保険第1号被保険者が90万人を超える本市においては、資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理や認定事務等の膨大な処理を管理する各電算処理システムが確実に稼働することが、介護保険事業の運営において必要不可欠です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1号被保険者数 &lt;実績推移&gt;元年度914,932人、2年度922,832人、3年度931,325人(見込)、4年度935,539人(見込)</li> <li>認定申請受理件数 &lt;実績推移&gt;元年度149,110件、2年度107,589件、3年度152,743件(見込)、4年度162,600件(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
制度改正対応	単位	目標	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施	制度改正実施
		実績	制度改正実施・点検	制度改正実施・点検				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度：介護保険システム運用開始 平成29年度：介護保険システム2再構築 令和2年度：第8期制度及び民法改正対応、認定事務センター関連改修 令和3年度：第8期制度改正対応、申請管理システム構築、認定事務センター関連改修 令和4年度：行政手続きのオンライン化対応、標準化対応 令和5年度～7年度：標準準拠システム調達開始、第9期制度改正、標準準拠システム移行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 介護保険システム1運用事業	631,478	453,050	178,428	行政手続きのオンライン化及び標準化対応による増
	② 介護保険システム2(認定システム)運用事業	397,058	368,216	28,842	機器更新及び標準化対応による増
	細事業合計	1,028,536	821,266	207,270	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	鈴木 礼子	阿原 穂

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	計画策定・管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	35,480			107		35,373
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,198			92		4,106
増△減	31,282	0	0	15	0	31,267

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	8,816	46,494	19,313
市債＋一般財源	8,710	46,402	19,221
決算 事業費	3,096	44,625	17,345
市債＋一般財源	3,065	44,591	17,330

令和5年度	令和6年度	令和7年度
19,313	4,198	35,480
19,206	4,091	35,373

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>①介護保険運営協議会の運営</li> <li>②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理</li> <li>③介護保険制度改正に関する調査等</li> </ul>								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条）</li> <li>・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条）</li> <li>・介護保険運営協議会の設置及び運営（横浜市介護保険条例第14条～17条、横浜市介護保険条例等施行規則第39条～44条）</li> <li>・認知症施策推進大綱（令和元年6月18日 認知症施策推進関係閣僚会議）</li> </ul>								
事業目的・効果（必要性）	<p>横浜市では、2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、4人に1人が高齢者の時代がやってきます。さらに、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、高齢者数がピークを迎えることが見込まれ、介護や医療ニーズが増大します。本事業では、横浜型地域包括ケアシステムの構築を中長期的に進めていくため、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画）」の策定及び管理を行い、2025年、ひいては2040年に向け、効率的・効果的な高齢者施策を実施し、老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険運営協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度2回、2年度5回、3年度2回（見込）、4年度4回（見込）</li> </ul> </li> <li>・高齢者実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;3年ごとに実施（28年度、元年度、4年度（見込））</li> </ul> </li> <li>・計画策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;3年ごとに策定（29年度、2年度、5年度（見込））</li> </ul> </li> <li>・各種調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度実施、2年度未実施、3年度実施（見込）、4年度実施（見込）</li> </ul> </li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
介護保険運営協議会	単位	目標	4	5	4	4	5	4	4
	回	実績	2	5					
高齢者実態調査	単位	目標	1	0	0	1	0	0	1
	回	実績	1	0					
制度改正調査	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年度：事業開始（第1期計画策定）</li> <li>・平成12年度：介護保険制度施行</li> <li>・令和2年度：第8期計画の策定</li> <li>・令和3年度：高齢者実態調査及び第9期計画策定に向けた検討実施</li> <li>・令和4年度：高齢者実態調査の実施</li> <li>・令和5年度：第9期計画の策定</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	介護保険運営協議会の運営	1,480	1,480	0
②	計画の策定及び管理				
③	介護保険制度改正に関する調査等				
	細事業合計	35,480	4,198	31,282	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整係
	鳥居 俊明	近藤 崇	高橋 雄太

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	介護事業所指導事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	109,852			100		109,752
補助事業 単独事業						0
令和3年度	110,312			100		110,212
増△減	△ 460	0	0	0	0	△ 460

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	78,941	99,322	110,277	109,852	109,852	109,852
算 市債+一般財源	78,862	99,233	110,178	109,752	109,752	109,752
決 事業費	81,912	98,249	101,235			
算 市債+一般財源	81,834	98,153	101,137			

事業概要	サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とします。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他 横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 事業者指導・監査 介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。また、平成27年度から開始した指定市町村事務受託法人に対する実地指導の委託事業を拡充し、指導監査体制の強化を図ります。 さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施します。</p> <p>(2) 事業者情報の提供等 各種媒体((社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」など)を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。</p> <p>(3) 介護サービス事業者連絡会 区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催し、介護保険サービス事業者の質的向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実地指導実施 事業所数(居 宅サービス)	単位	目標	615	650	600	650	650	650
	件	実績	639	595				
実地指導実施 事業所数(密 着サービス)	単位	目標	250	300	250	300	300	300
	件	実績	252	161				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度 委託による実地指導の開始(200件)、嘱託員の新規雇用(2名)</li> <li>平成28年度 委託による実地指導件数の増(400件)、嘱託員の増(2名)</li> <li>平成29年度 委託による実地指導件数の増(600件)、嘱託員の増(2名)</li> <li>平成30年度 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大</li> <li>令和元年度 委託による実地指導件数の増(700件)、嘱託員の増(2名)</li> <li>令和2年度～ 委託による実地指導の対象サービス種別の拡大、委託による実地指導件数の増(800件) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、書面による指導の実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業者指導・監査		67,115	67,115	0
②	事業者情報提供等事業		2,702	4,014	▲ 1,312	システム改修経費の減、 過年度実績精査による減
③	事業者指導・監査(人件費、事務経費)		40,035	39,183	852	YCAN端末調達費の増
	細事業合計		109,852	110,312	▲ 460	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	阿相 啓吾	指導監査 係	齊藤 大樹
--------------------	----	------	----	-------	--------	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	介護サービス等指定・更新事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	手数料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	139,156	11,000		117	103,056		24,983
補助事業	19,500	11,000					8,500
単独事業	119,656			117	103,056		16,483
令和3年度	120,723	2,500		115	88,587		29,521
増△減	18,433	8,500	0	2	14,469	0	△ 4,538

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	147,098	134,471	134,231	139,156	139,156	139,156
算 市債+一般財源	31,222	23,158	32,486	24,983	24,983	24,983
決 事業費	105,905	104,094	109,780			
算 市債+一般財源	25,956	17,961	35,382			

事業概要	介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。</li> <li>平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。</li> <li>指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県との按分と請求に基づき支出します。</li> <li>介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。</li> </ul>							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規指定・指定更新件数	単位	目標	2,000	1,743	1,444	1,787	1,787	1,787
	件	実績	2,059	1,702				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成30年度：介護サービス情報の公表制度について、神奈川県より事務移管 令和元年度：介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業の開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	居宅サービス、第1号事業者指定更新	30,339	29,561	778
②	地域密着型サービス指定更新	12,040	12,072	▲ 32	支給月数の見直しによる減
③	施設サービス指定更新	3,471	3,481	▲ 10	支給月数の見直しによる減
④	介護サービス情報公表制度	73,586	63,109	10,477	過年度の対象事業所の調査延期による増
⑤	介護サービス指定更新、加算取得支援事業	19,720	12,500	7,220	改修経費の増による
	細事業合計	139,156	120,723	18,433	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	阿相 啓吾	指導監査	係	齊藤 大樹

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	有料老人ホーム指導事業費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和4年度	7,200	0	0	0		0	7,200
補助事業 単独事業							0
令和3年度	7,200	0	0	0		0	7,200
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,000	8,000	8,000
市債＋一般財源	6,000	8,000	8,000
決算 事業費	5,411	6,570	3,472
市債＋一般財源	5,411	6,570	3,472

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,360	7,520	7,680
7,360	7,520	7,680

事業概要	介護付有料老人ホームの実地指導の一部を委託で行います。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令								
事業目的・効果 (必要性)	介護付有料老人ホームの実地指導の一部を委託で行うことで、年々施設が増加している分の業務負担を軽減することができ、他業務をより円滑に進めることが期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設数            &lt;実績推移&gt;元年度191、2年度204、3年度214(見込)、4年度224(見込)</li> <li>実地指導対象施設数            &lt;実績推移&gt;元年度60、2年度68、3年度71(見込)、4年度74(見込)</li> <li>委託実施数            &lt;実績推移&gt;元年度36、2年度0、3年度45(見込)、4年度47(見込)</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
委託実施数	単位	目標	40	50	45	47	49	51	53
	箇所	実績	36	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	実地指導(7月～1月)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	(事業内訳の細部は省略)				
細事業合計		7,200	7,200	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営 係
	藤本 剛	茂垣 朋子	吉田 拓生



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	要介護認定等事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	2,822,447	1,425		2,099		2,818,923
補助事業	2,850	1,425		0		1,425
単独事業	2,819,597	0		2,099		2,817,498
令和3年度	2,564,540	1,425		2,107		2,561,008
増△減	257,907	0	0	△ 8	0	257,915

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,454,807	2,531,943	2,402,576	2,823,558	2,833,434	2,843,310
決算	市債+一般財源	2,451,962	2,529,024	2,399,565	2,820,034	2,829,910	2,839,786
	事業費	2,423,453	2,390,543	1,932,571			
	市債+一般財源	2,421,171	2,388,009	1,930,266			

事業概要	介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等								
事業目的・効果(必要性)	<p>被保険者お一人お一人がその状態にあった要介護認定を受けることにより、適正な介護サービスを利用することができることを目指し、以下のことを実行します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。</li> <li>・認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託し、調査票を作成します。</li> <li>・認定審査のために必要な主治医意見書作成を医療機関に依頼し、適正かつ円滑に收受します。</li> <li>・介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。</li> </ul> <p>開催方法…合議体単位で審査及び判定の案件を取り扱います。 合議体（審査部会）…医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査判定後、認定結果について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知します。（30日を超える場合は、延期された理由を通知する必要があります。）</li> <li>・各種研修を実施し、認定業務の適正化を図ります。また、要介護認定事務センターを引き続き運用します。</li> </ul>								
根拠・データ等	<p>【見込は令和3年度～5年度よこはま地域包括ケア計画概要版から抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者数（各年度9月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度915,798人、2年度925,126人、3年度931,300人（見込）、4年度935,500人（見込）</li> <li>うち65歳～74歳（各年度9月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度443,222人、2年度443,089人、3年度444,200人（見込）、4年度426,300人（見込）</li> <li>うち75歳以上（各年度9月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度472,576人、2年度482,037人、3年度487,100人（見込）、4年度509,300人（見込）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・第2号被保険者（各年度9月末） <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度1,323,937人、2年度1,332,470人、3年度1,335,700人（見込）、4年度1,339,300人（見込）</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
認定申請受理件数	単位	目標	154,242	119,294	152,743	162,600	163,000	164,000	165,000
	件	実績	149,110	107,589					
審査会実施件数	単位	目標	3,400	2,800	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	件	実績	3,193	2,507					
要介護認定者数	単位	目標	173,800	176,000	178,100	185,200	191,700	197,200	202,700
	人	実績	170,449	173,220					
事業スケジュール	<p>平成30年度～令和2年度 第7期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和3年度～令和5年度 第8期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画 令和6年度～令和8年度 第9期よこはま地域包括ケア計画・横浜市介護保険事業計画</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	要介護認定人件費事業	1,161,215	1,166,931	▲ 5,716
②	要介護認定事務事業	1,430,175	1,354,201	75,974	要介護認定申請件数の増等
③	認定適正化事業	231,057	43,408	187,649	認定事務センター認定業務委託の平年度化及び保険運営費から移行による増
細事業合計		2,822,447	2,564,540	257,907	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	長久 博	井上 徹哉



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	2 項	1 目		
事業名称	保険給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	294,124,702	62,643,132	42,610,061	63,420,931	86,181,722		39,268,856
補助事業	294,003,326	62,643,132	42,610,061	63,420,931	86,181,722		39,147,480
単独事業	121,376						121,376
令和3年度	288,408,530	61,317,808	41,904,703	62,282,757	83,190,088		39,713,174
増△減	5,716,172	1,325,324	705,358	1,138,174	2,991,634	0	△ 444,318

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	258,416,457	266,440,650	270,537,669	312,521,034	-	-
算 市債+一般財源	30,148,525	35,016,342	37,185,499	43,141,778	-	-
決 事業費	251,820,618	262,207,410	270,745,675			
算 市債+一般財源	29,258,778	34,272,753	37,198,955			

事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。	
事業開始年度	平成12年度	
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等	
事業目的・効果 (必要性)	介護保険サービスに係る給付等の支払を行う法定業務です。	
根拠・データ等	<p>【第8期横浜市 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画】</p> <p>○介護保険給付費の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,858、R3：3,041、R4：3,154、R5：3,293 (R元：実績、R2：実績見込、R3以降：計画値)</p> <p>○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：141,700、R3：146,600、R4：152,400、R5：159,000 (R元：実績、R2：実績見込、R3以降：推計値)</p>	
事業スケジュール	令和3～5年度：第8期よこはま地域包括ケア計画(横浜市介護保険事業計画)	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 保険給付費		294,124,702	288,408,530	5,716,172
	細事業合計	294,124,702	288,408,530	5,716,172	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	2 項	2 目		
事業名称	審査費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	229,205	52,316	29,740	49,443	67,093		30,613
補助事業 単独事業	229,205	52,316	29,740	49,443	67,093		30,613
令和3年度	224,031	51,135	29,069	48,393	64,577		30,857
増△減	5,174	1,181	671	1,050	2,516	0	△ 244

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	169,064	196,510	191,623	244,882	-	-
算 市債+一般財源	17,933	25,541	26,346	33,059	-	-
決 事業費	173,786	212,249	216,450			
算 市債+一般財源	18,331	27,565	29,813			

事業概要	神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料です。	
事業開始年度	平成12年度	
根拠法令・方針決裁等	介護保険法等	
事業目的・効果 (必要性)	介護給付費等、総合事業費の審査及び支払いの事務処理にかかる手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払います。	
根拠・データ等	<p>【第8期横浜市 高齢者保健福祉計画介護保険事業計画】</p> <p>○介護保険給付費の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,858、R3：3,041、R4：3,154、R5：3,293 (R元：実績、R2：実績見込、R3以降：計画値)</p> <p>○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：141,700、R3：146,600、R4：152,400、R5：159,000 (R元：実績、R2：実績見込、R3以降：推計値)</p>	
事業スケジュール	令和3～5年度：第8期よこはま地域包括ケア計画(横浜市介護保険事業計画)	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 審査費		229,205	224,031	5,174
	細事業合計	229,205	224,031	5,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	地域づくり型介護予防事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	支払基金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	88,570	42,512	11,072		23,913		11,073
補助事業 単独事業	88,570	42,512	11,072		23,913		11,073
令和3年度	70,735	33,953	8,842		19,098		8,842
増△減	17,835	8,559	2,230	0	4,815	0	2,231

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	70,887	88,999	72,837	71,899	72,619	89,423
市債+一般財源	8,861	11,124	9,105	8,987	9,077	11,177
決算 事業費	62,153	77,176	56,853			
市債+一般財源	7,769	9,647	7,107			

事業概要	介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる通いの場が充実した地域づくりを推進します。また、一人ひとりが生きがいや役割を持って多様な社会参加をすることで、介護予防や地域づくりができる体制を構築します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法及び関係政省令</li> <li>地域支援事業実施要綱 別記1(2)</li> <li>横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱</li> <li>横浜市元気づくりステーション事業実施要綱</li> <li>高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領</li> </ul>							
事業目的・効果 (必要性)	日本の生産年齢人口は2040年には約25%減少すると予測されており、働き世代の財政負担は大きくなります。さらに、単身世帯が増加することにより、地域とのつながりが薄く、人や支援にアクセスできないまま課題が複雑化するケースが増加することも危惧されています。こうした課題を踏まえ、今後訪れる介護需要の増大を防ぎ、介護リスクが高まる年齢を後ろ倒しにするため、行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組の推進を目的として実施します。							
根拠・データ等	<p>【基礎データ（いずれも横浜市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化率：令和2年：24.8%（国勢調査R2.1.1）、令和7年：26.1%、令和22年：33.2%（H27年国勢調査を基準とした将来人口推計）</li> <li>要介護認定率&lt;推移&gt;：平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%（令和7年以降推計値）</li> </ul> <p>【健康とくらしの調査（2019）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フレイルあり割合 65～69歳：11.8% 70～74歳：14.9% 75歳～79歳：19.9% 80歳～84歳：30.3% 85歳以上：46.8%</li> <li>要支援要介護リスク者割合 65～69歳：0.5% 70～74歳：9.3% 75歳～79歳：52.8% 80歳～84歳：100% 85歳以上：100%</li> <li>幸福感がある者の割合 65～69歳：46.8% 70～74歳：46.7% 75歳～79歳：46.9% 80歳～84歳：47.2% 85歳以上：49.9%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
通いの場の参加者実人数	単位	目標	30,000	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000
	人	実績	41,392	40,533				
通いの場の参加率	単位	目標		5.5	6.0	6.5	7.0	7.5
	%	実績	4.5	4.4				
地域活動やボランティアに参加したことがある高齢者の割合（高齢者実態調査より）	単位	目標			50.0			52.0
	%	実績	47.4					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 事業開始</li> <li>平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成(昭和58年5月事業開始)」 高齢健康福祉課事業から本事業へ移行</li> <li>平成24年度 「元気づくりステーション事業」 開始</li> <li>平成25年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2013年調査実施</li> <li>平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行</li> <li>「地域リハビリテーション活動支援事業」 全区で実施</li> <li>一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2016年調査実施</li> <li>令和元年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2019年調査実施</li> <li>令和3年度 フレイル予防検討会の実施</li> <li>令和4年度 通い場等検討会の実施、一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2022年調査実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防把握事業	275	185	90
②	介護予防普及啓発事業	31,900	32,040	▲140	報償費等の過年度実績に基づく減
③	地域介護予防活動支援事業	14,267	10,663	3,604	検討会実施による増
④	元気づくりステーション事業	10,712	11,313	▲601	報償費の過年度実績に基づく減
⑤	一般介護予防事業評価事業	27,172	11,326	15,846	本調査実施年のため増
⑥	地域リハビリテーション支援事業	4,244	5,208	▲964	検討会実施回数増のため
	細事業合計	88,570	70,735	17,835	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進
	鴨野 寿美夫	清水 智子	係 田島 裕一郎

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	訪問支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	153,607	8,933	4,684	9,255	10,501		120,234
補助事業	70,073	8,933	4,684	9,255	10,420		36,781
単独事業	83,534	0	0	0	81		83,453
令和3年度	153,622	8,892	4,662	9,212	10,454		120,402
増△減	△ 15	41	22	43	47	0	△ 168

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	151,570	152,813	152,902	153,607	153,607	153,607
	市債＋一般財源	119,038	119,828	119,897	120,234	120,234	120,234
決 算	事業費	150,449	133,749	141,526			
	市債＋一般財源	144,110	129,694	136,189			

事業概要	40歳以上の者で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行います。							
事業開始年度	昭和50年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問指導事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	保健・医療の専門職が短期に集中的に支援を行うことにより、対象者の閉じこもり予防及びその改善、社会参加の促進並びに介護予防を図ります。 要介護状態になることの予防や生活習慣病の予防等の「重度化・重症化予防」及び虐待、認知症、多問題、セルフネグレクト等の困難が予測されるケースに対して見守りや介入のタイミングを図る「困難化の予防」を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問型短期予防サービス訪問回数 元年度434人、2年度568人</li> <li>訪問指導事業訪問回数 元年度9,854人、2年度8,606人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問型短期予防サービス 訪問回数	単位	目標		600	550	600	650	700
	回	実績	434	568				
訪問指導事業 訪問回数	単位	目標		9,854	8,800	8,900	9,000	9,100
	回	実績	9,854	8,606				
事業スケジュール	<p>&lt;訪問型短期予防サービス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：平成18年4月の介護保険法改正に伴い、訪問指導事業の一部(二次予防事業対象者への訪問)を訪問型介護予防事業に移行。</li> <li>平成27年度：介護保険法改正により地域支援事業に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期集中予防サービスとして実施するため、平成28年1月より訪問型介護予防事業を訪問型短期予防サービスに移行。</li> </ul> <p>&lt;訪問指導事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和50年度：「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始。</li> <li>昭和57年度：老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施。</li> <li>平成24年度から平成27年度まで任意事業(1款3項3目)で実施。(平成27年度は、任意事業対象外)</li> <li>平成28年度：訪問型短期予防サービスとあわせて「訪問支援事業」として介護予防・日常生活支援総合事業(1-3-1)の中で実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	訪問型短期予防サービス	37,566	37,390	176
②	訪問指導事業	116,041	116,232	▲ 191	期末手当支給月数の引き下げによる減
	細事業合計	153,607	153,622	▲ 15	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	高野 利恵	松井 愛子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	介護保険料	支払基金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	73,664	35,359	9,208	0	19,889	0	9,208
補助事業 単独事業	73,664	35,359	9,208		19,889		9,208
令和3年度	93,582	44,919	11,698		25,267		11,698
増△減	△ 19,918	△ 9,560	△ 2,490	0	△ 5,378	0	△ 2,490

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	82,384	95,781	101,733	77,628	81,706	85,907
算 市債+一般財源	10,298	11,973	12,716	9,704	10,213	10,738
決 事業費	78,775	84,779	56,486			
算 市債+一般財源	9,847	10,597	7,061			

事業概要	元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知(平成19年5月)により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱								
事業目的・効果(必要性)	<p>【事業目的】 当事業を通じて、高齢者自らの介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを推進します。併せて、受入施設の人材不足解消や施設と地域の連携強化にも繋げます。</p> <p>【令和4年度実施内容および期待される事業効果】 (1)登録研修会の実施：事業登録者数の増加・高齢者の社会参加 事業の内容、ボランティアに関する研修会を月2、3回程度実施し、高齢者の社会参加のきっかけづくりを支援します。 (2)受入機関、受入拠点等の指定・登録事務：事業活動場所の確保・施設の確保・施設の人材不足解消 施設及び団体からの申請に基づき、受入機関を指定・登録を行い、高齢者の活動できる場を増やします。 (3)転換交付金の支払に係る事務：事業活動者数の増加・高齢者の介護予防 活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附し、登録者の意向向上を図ります。 (4)効果的・継続的な事業運営に向けた検討 活動者数の増加を目的に、より参加しやすい対象活動および参加方法を検討します。継続的な事業運営を目的に、ポイント管理方法の検討を行います。</p>								
根拠・データ等	<p>・ボランティアポイント事業登録者数【累計】 &lt;実績推移&gt;元年度21,967人、2年度22,533人、3年度23,533人(見込)、4年度25,533人(見込) ・換金金額 &lt;実績推移&gt;元年度36,869,600円、2年度11,405,600円、3年度17,764,000円(見込)、4年度25,067,000円(見込) ・換金者数 &lt;実績推移&gt;元年度8,359人、2年度4,334人、3年度6,750人(見込)、4年度9,525人(見込)</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
受入機関数	単位	目標	612	652	675	715	755	795	835
	箇所	実績	639	664					
活動者数	単位	目標	13,000	14,000	9,000	12,700	13,500	14,300	15,100
	人	実績	11,406	8,894					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>・平成21年10月：事業開始 ※よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせ、一体的に事業の推進を図る。 ・平成25年4月：対象拡大 (病院、地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場) ・平成26年4月：対象拡大 (中途障害者地域活動センター) ・平成29年3月：対象拡大 (元気づくりステーション、医療型障害児入所施設) ・平成31年3月：対象拡大 (介護予防・生活支援サービス補助事業補助金交付団体) ・令和2年4月：対象拡大 (老人福祉センター、認知症カフェ運営団体)</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはまシニアボランティアポイント事業	73,664	93,582	▲ 19,918
	細事業合計	73,664	93,582	▲ 19,918	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	高橋 桃恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目		
事業名称	介護予防・生活支援サービス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	9,211,964	3,239,648	1,114,067	1,038,369	2,591,580	0	1,228,300
補助事業	8,912,535	3,239,648	1,114,067	1,038,369	2,406,384		1,114,067
単独事業	299,429				185,196		114,233
令和3年度	8,800,869	2,903,335	1,058,965	1,163,089	2,492,431	0	1,183,049
増△減	411,095	336,313	55,102	△ 124,720	99,149	0	45,251

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,098,987	8,479,193	8,697,741	9,621,092	10,013,930	10,331,333
算 市債+一般財源	1,158,103	1,202,855	1,224,607	1,279,440	1,328,545	1,368,221
決 事業費	7,920,305	8,285,928	7,818,949			
算 市債+一般財源	1,062,082	1,100,916	1,053,930			

事業概要	介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱等								
事業目的・効果 (必要性)	平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、市町村の実施する介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。横浜市では、平成28年1月から従来の予防給付に相当する横浜市訪問介護相当サービス及び横浜市通所介護相当サービス、平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、平成29年10月からボランティア等の住民主体による支援を行う介護予防・生活支援サービス補助事業を実施しています。地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる介護予防・生活支援サービスの充実を図り、地域全体で高齢者の生活を支えます。								
根拠・データ等	・要支援認定者・事業対象者数（各年度3月末現在） <実績推移>30年度47,292人、元年度49,238人、2年度51,088人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
介護予防・生活支援サービス事業費	単位	目標	8,290,254	8,514,918	8,445,567	8,885,590	9,293,840	9,685,434	10,001,521
	千円	実績	7,973,705	7,542,311					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成27年度：横浜市訪問介護相当サービス・横浜市通所介護相当サービス・横浜市訪問型短期予防サービスの開始 平成28年度：横浜市訪問型生活援助サービスの開始、基本チェックリストの活用開始 平成29年度：横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業の開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防・生活支援サービス事業	9,211,964	8,800,869	411,095	サービス事業費の増
	細事業合計	9,211,964	8,800,869	411,095		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	水野 直樹	係長	早川 綾子	在宅支援 係	朝倉 純子
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	地域支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	地域包括支援センター運営費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料		市債	一般会計繰入金
令和4年度	4,015,752	1,546,064	773,031	923,622		773,035	
補助事業 単独事業	4,015,752	1,546,064	773,031	923,622		773,035	
令和3年度	3,966,555	1,527,124	763,562	912,308		763,561	
増△減	49,197	18,940	9,469	11,314	0	9,474	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,780,203	3,822,683	3,891,922		4,043,455	4,071,158	4,071,158
市債+一般財源	727,689	735,869	749,195		778,365	783,698	783,698
事業費	3,637,641	3,636,528	3,644,347				
市債+一般財源	700,050	700,031	701,537				

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか							
事業目的・効果 (必要性)	当事業及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。							
根拠・データ等	地域包括ケア計画にて、日常生活圏域の148圏域（ただし寿地区圏域は不老町地域包括支援センターが担当のため、147箇所（予定））に設置と位置づけられています。 (令和2年度末時点：141施設)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域包括支援センター設置数	単位	目標	140	141	143	145	146	147
	施設	実績	140	141				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	指定管理等による施設の管理運営及び研修の開催並びに各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等（通年） 新規開所に向けた各種調整（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域包括支援センター運営費等	4,009,832	3,959,053	50,779	通年化、指定期間切り替え等に伴う運営費の増
	②	事務費等	5,920	7,502	▲ 1,582	委託費の減
細事業合計			4,015,752	3,966,555	49,197	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	阪柳 雅也	東 一輝

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	高齢在宅支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	ケアマネジメント推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	3,122	1,202	601	718	0	601
補助事業 単独事業	3,122	1,202	601	718		601
令和3年度	2,836	1,092	546	652	0	546
増△減	286	110	55	66	0	55

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	2,902	6,626	6,626	3,122	3,122	3,122
市債+一般財源	559	1,275	1,275	601	601	601
決 算	2,372	4,141	1,464			
市債+一般財源	457	797	282			

事業概要	地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 1(1)、(4)							
事業目的・効果 (必要性)	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行うことにより、ケアマネジメントの質の向上を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度48,952人、2年度50,825人</li> <li>・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度122,049人、2年度125,545人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多職種連携に係る研修会等	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	回	実績	162	106				
局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者	単位	目標	360	280	280	280	280	280
	人	実績	280	149				
区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修等参加者	単位	目標	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,274	807				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度：事業開始</li> <li>・平成27年度：「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴い、地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメント業務を実施</li> <li>・令和元年度：医療・介護連携ケアバス作成及び普及啓発</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	包括的・継続的ケアマネジメント推進	2,100	1,862	238	在宅から施設における情報ツール作成による増
②	介護予防ケアマネジメント等推進	1,007	940	67	実績に基づく見直しによる増	
③	医療・介護連携ケアバスの普及啓発	15	34	▲19	実績に基づく見直しによる減	
細事業合計		3,122	2,836	286		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援 係
	水野 直樹	郷原 達也	鈴木 ひろ奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	386,104	148,650	74,325	88,804		74,325
補助事業 単独事業	386,104	148,650	74,325	88,804		74,325
令和3年度	396,288	152,571	76,285	91,146		76,286
増△減	△ 10,184	△ 3,921	△ 1,960	△ 2,342	0	△ 1,961

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				386,104	386,104	386,104
事業費	362,067	390,817	411,656	386,104	386,104	386,104
市債＋一般財源	69,700	75,232	79,243	74,325	74,325	74,325
決算	325,254	353,697	351,134			
市債＋一般財源	62,611	68,086	79,243			

事業概要	在宅医療・介護連携の強化、在宅医療に関わる人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法								
事業目的・効果 (必要性)	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域の病床数に限りがあること、また、疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。在宅医療・介護に携わる多職種間の連携を強化することで、在宅療養環境を整備します。								
根拠・データ等	地域支援事業実施要綱 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱 横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
在宅看取り率	単位	目標	24.8	26.4	27.0	27.3	27.8	28.2	29.3
	%	実績	23.9	25.4					
在宅医療連携拠点 での多職種連携事 業実施回数	単位	目標	385	390	200	205	210	—	—
	回	実績	322	185					
事業スケジュール	在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営予定 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	在宅医療連携拠点事業	356,633	357,696	▲ 1,063
②	在宅療養連携推進協議会	576	576	0	
③	在宅療養移行支援事業	2,712	3,219	▲ 507	ツール作成部数減による減
④	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	4,666	3,361	1,305	開催方法変更による増
⑤	在宅医療推進のための人材育成研修	2,414	1,964	450	開催方法変更による増
⑥	在宅医療を推進するための市民啓発事業	2,872	2,072	800	実施方法見直しによる増
⑦	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	16,231	27,400	▲ 11,169	事業内容変更による減
	細事業合計	386,104	396,288	▲ 10,184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鎌田 学	山口 泰弘	若井 茉莉奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	認知症初期集中支援推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	137,709	53,018	26,509		31,673		26,509
補助事業 単独事業	137,709	53,018	26,509		31,673		26,509
令和3年度	130,741	50,335	25,168		30,070		25,168
増△減	6,968	2,683	1,341	0	1,603	0	1,341

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	133,421	137,847	137,834	136,809	136,809	136,809
算 市債+一般財源	23,124	23,252	26,533	26,336	26,336	26,336
決 事業費	123,859	129,821	130,466			
算 市債+一般財源	21,296	22,076	25,115			

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	認知症の人やその家族に早期に関わり、適切な医療や介護サービスへつなぎ、その後の支援体制の構築を図ります。また、医療機関(かかりつけ医等)とのスムーズな調整や連携を行い、認知症になっても本人の住み慣れた地域で生活できることへ寄与します。							
根拠・データ等	認知症初期集中支援チーム チーム数：18チーム（1区1チーム） 認知症初期集中支援チーム 支援件数 令和元年度：221件 令和2年度：181件 認知症初期集中支援チーム 訪問回数 令和元年度：709回 令和2年度：505回							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認知症初期集中支援チーム支援件数	単位	目標		250	250	250	250	250
	件	実績	221	181				
認知症初期集中支援チーム訪問回数	単位	目標		500	600	600	600	600
	回	実績	709	505				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業開始 2チーム新設（鶴見区、西区）</li> <li>平成28年度：6チーム新設（青葉区、港北区、神奈川区、磯子区、港南区、金沢区）</li> <li>平成29年度：8チーム新設（保土ヶ谷区、旭区、緑区、泉区、中区、都筑区、戸塚区、瀬谷区）</li> <li>平成30年度：2チーム新設（南区、栄区） 18区設置完了</li> <li>平成30年度～：18チームによる初期集中支援</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 認知症初期集中支援チーム		137,709	130,741	6,968
	細事業合計	137,709	130,741	6,968	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等支援担当
	水野 直樹	高野 利恵	飯島 遼太郎

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目		3
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1	款	3	項	
事業名称	生活支援体制整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,028,059	395,656	197,828	236,366		198,209
補助事業	1,027,679	395,656	197,828	236,366		197,829
単独事業	380					380
令和3年度	1,020,206	392,577	196,289	234,527		196,813
増△減	7,853	3,079	1,539	1,839	0	1,396

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1,038,069	1,043,477	1,043,407
事業費	987,789	1,003,214	1,019,672			
市債+一般財源	194,768	196,123	197,998	200,224	201,322	201,252
決算	959,973	997,609	994,272			
市債+一般財源	185,413	192,174	191,445			

事業概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、多様な主体（自治会町内会、NPO、社会福祉法人、民間企業等）が連携・協力しながら、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進していきます。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、地域支援事業要綱、H28年1月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	現在の市の高齢者人口は93万人ですが、2040年には117万人に増加し「3人に1人が高齢者」となる見込みです。このような超高齢社会において、高齢期になっても安心して生活できる地域づくりは急務であり、高齢者の生活を身近な地域で支えていく仕組みを積極的に構築していく必要があります。生活支援コーディネーターを、第1層（区域）は区社会福祉協議会に、第2層（日常生活圏域、概ね中学校区程度）は地域ケアプラザ等に配置することで、地域における資源開発やネットワークの構築、ニーズと取組のマッチング等の取組を推進し、高齢者の暮らしを地域で支える体制の充実を目指します。							
根拠・データ等	<p>【第8期よこはま地域包括ケア計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「65歳以上の高齢者数」 H27年87万人、2年93万人、7年97万人（見込）、22年117万人（見込）</li> <li>「要支援・要介護認定者数」 H27年15万人、2年17万人、7年20万人（見込）、22年26万人（見込）</li> <li>「認知症高齢者数」 H27年14万人、2年17万人、7年20万人（見込）</li> </ul> <p>【元年度横浜市高齢者実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高齢者の今後必要になる支援」（介護保険未利用者）</li> <li>通いの場2.2%、通院・福祉施設・役所への送迎21.0%、生活援助（掃除、洗濯、買物、調理など）19.9%</li> <li>「高齢者が考える『地域にあるといい活動』」</li> <li>体操教室などの健康維持の活動を行う場32.6%、仲間と集うサロンの場21.8%、パソコンなどの学習ができる場17.8%</li> </ul> <p>【健康とくらしの調査（JAGES調査）】 ※要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を対象とした調査です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ関係・ボランティア・趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や、認知症、うつリスクが低い傾向あり（H25年 第47回社会保障審議会介護保険部会資料より）</li> <li>スポーツの会、趣味の会参加割合が高い区は要支援・介護認定率が低い傾向あり（H28年 横浜市内18区比較）</li> <li>社会参加が多いまちは、フレイル、うつの割合が少ない傾向あり（H28年 政令指定都市58区比較）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生活支援コーディネーター配置数	単位	目標	160	161	162	164	165	166
	人	実績	160	161				
住民主体による地域活動の把握数	単位	目標	7,900	8,100	9,100	9,170	9,240	9,310
	件	実績	8,736	9,072				
プロボノワーカーの活動者数	単位	目標	—	—	60	72	80	80
	人	実績	42	58				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：生活支援コーディネーターの配置</li> <li>平成29年度：生活支援コーディネーター対象の研修体系の再構築、地域活動・サービスデータベースシステムの運用開始</li> <li>令和元年度：プロボノ導入モデル事業の実施</li> <li>令和3年度：地域活動・サービスの検索サイト「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」公開</li> <li>令和6年度：プロボノ事業本格実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築		996,637		
②	地域活動・サービスデータベースシステムの運用			9,265		
③	プロボノを活用した新たな担い手の発掘(モデル事業)			14,304		
細事業合計			1,028,059	1,020,206	7,853	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進
	鴨野 寿美夫	小山 直博	係 岡部 雅美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	地域ケア会議推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	779	300	150	179	0	150
補助事業	779	300	150	179		150
単独事業						0
令和3年度	940	362	181	216	0	181
増△減	△ 161	△ 62	△ 31	△ 37	0	△ 31

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予 算	2,121	408		1,546	297		2,833	545	
決 算	416	80		389	75		198	38	

令和5年度	令和6年度	令和7年度
779	779	779
150	150	150

事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 2（2）、別記3 4、横浜市地域ケア会議実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに具体的な地域課題やニーズに必要な社会基盤につなげていく一つの手法であり、地域包括ケアシステムの構築に向けて継続して実施する必要があります。研修や専門職の助言による学びを増やすことで、地域ケア会議開催に必要な運営能力を獲得し、機能的な会議が運営されることが期待できます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援1・2認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度48,952人、2年度50,825人</li> <li>要介護1～5認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度122,049人、2年度125,545人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域ケア会議従事者研修参加者	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	136	106				
地域ケア会議開催回数	単位	目標	659	659	745	745	745	745
	回	実績	418	238				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度地域ケア会議開催のための研修実施開始</li> <li>平成27年度まではケアマネジメント推進事業として実施。</li> <li>平成28年度から包括的支援事業の予算構成変更により、地域ケア会議推進事業として実施。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	地域ケア会議開催支援	779	940	▲ 161	パンフレット作製に係るデザイン委託終了による減
細事業合計		779	940	▲ 161		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援 係
	水野 直樹	郷原 達也	小泉 彩奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	地域包括ケア推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	29,010	0	0	0	0	29,010
補助事業 単独事業						0
令和3年度	31,200	0	0	0	0	31,200
増△減	△ 2,190	0	0	0	0	△ 2,190

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	44,600	35,030	36,830	29,010	29,010	29,010
算 市債+一般財源	44,600	35,030	36,830	29,010	29,010	29,010
決 事業費	37,893	28,522	28,888			
算 市債+一般財源	37,893	28,522	28,888			

事業概要	介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、地域の医療・介護の状況等のデータを把握・活用するための基盤整備、区域・日常生活圏域における取組の推進、市民向け広報啓発等を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法及び関係政省令							
事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢化の更なる進展等が見込まれる中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』を、日常生活圏域単位で構築する必要があります。</p> <p>日常生活圏域によって高齢化の状況や社会資源（介護事業所・施設・医療機関・地理的特徴・NPO・ボランティア団体）の状況等は異なることから、それぞれの実情をふまえて、地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。</p> <p>こうした背景をふまえ、本事業は、日常生活圏域ごとの高齢化率や要介護認定率、介護保険サービス利用状況等のデータを把握することで、その実情把握に努めるとともに、区域・日常生活圏域における取組の推進や市事業・施策立案等への活用、市民向け広報啓発等を行うものです。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総人口 令和2年：375万人、令和7年：371万人、令和22年：352万人</li> <li>高齢化率 令和2年：24.8%、令和7年：26.1%、令和22年：33.2%</li> <li>75歳以上人口 令和2年：481,787人、令和7年：578,920人、令和22年：629,763人</li> <li>要支援・要介護認定者数 令和2年：171,540人、令和7年度：202,700人、令和22年度：258,000人</li> </ul> <p>出典：総人口、高齢化率、75歳以上人口（令和2年：国勢調査結果を基にした推計人口（横浜市※令和2年1月1日現在） 令和7年及び令和22年：平成27年国勢調査を基準とした将来人口推計（横浜市）） 要支援・要介護認定者数（令和2年：横浜市の介護保険の実施状況（令和2年4月末日現在） 令和7年度及び令和22年度：第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ワークショップ開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
自分が高齢になったときの生活を日頃から・たまに意識している40～60代の市民の割合	単位	目標		未設定	未設定	85	今後検討	今後検討
	%	実績	76.9	81.0				
ふくしらべ総アクセス数	単位	目標	未実施	未実施	未実施	開設次第検討	開設次第検討	開設次第検討
	PV	実績	未実施	未実施				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：事業開始</li> <li>区における地域包括ケアの構築を更に推進するため、区地域包括ケア行動指針を全区で策定。圏域レベルデータ分析システムの開発方針を決定。</li> <li>平成30年度：圏域レベルデータ分析システムの開発が完了。</li> <li>令和元年度：ロゴマーク「ヨコハマ未来スイッチ」の活用開始。</li> <li>令和3年度：区地域包括ケア行動指針を区アクションプランとして改定（見込）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	圏域レベルデータ分析システム運用・管理・機能拡張	11,760	11,260	500
②	外部研究機関との共同研究	1,500	2,140	▲ 640	共同研究実施内容、報償費、会場使用料見直しによる減
③	各区地域包括ケアの推進	7,200	9,200	▲ 2,000	実績に応じた減
④	地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進	8,400	8,400	0	
⑤	事務費	150	200	▲ 50	実績に応じた減
細事業合計		29,010	31,200	▲ 2,190	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	鴨野 寿美夫	津田 善之	梁瀬 慎也

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料		市債	一般会計繰入金
令和4年度	7,782	2,996	1,498	1,790		1,498	
補助事業 単独事業	7,782	2,996	1,498	1,790		1,498	
令和3年度	7,874	3,031	1,516	1,811		1,516	
増△減	△ 92	△ 35	△ 18	△ 21	0	△ 18	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,830	12,856	12,856	7,782	7,782	7,782
算 市債+一般財源	1,699	2,474	2,474	1,498	1,498	1,498
決 事業費	6,370	7,722	4,658			
算 市債+一般財源	1,226	1,486	897			

事業概要	市民が自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる各区版のエンディングノートを配付し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからのように暮らしを前向きに検討できるよう支援します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1(3)、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険計画・認知症施策推進計画							
事業目的・効果 (必要性)	横浜型地域包括ケアシステムの実現のため、高齢者自身の意思決定の基盤となる「本人の選択と本人・家族の心構え」を支援する取組として、市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択できる環境づくりが必要です。各区版エンディングノートを通じて、市民が人生の最後まで自分らしく生きることができるよう、自身のこれからのライフプランを前向きに考えるきっかけをつくることができます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上人口922,408人 65歳人口38,571人【R2.1(横浜市統計書)】</li> <li>・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度48,952人、2年度50,825人</li> <li>・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度122,049人、2年度125,545人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講座開催回数	単位	目標		80	90	100	100	100
	回	実績	323	168				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度 事業準備(既にエンディングノート作成済みの8区で講座開催継続、10区は作成・講座開催準備) 令和元年度 事業開始(全区でエンディングノート作成・講座を実施)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	エンディングノート普及啓発	7,557	7,649	▲ 92	WEB広報媒体作成終了による減
	②	65歳到達支援向け啓発	225	225	0	
細事業合計			7,782	7,874	▲ 92	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	大塚 陽一

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目		
事業名称	認知症地域支援推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	18,023	6,935	3,467	11	4,143		3,467
補助事業 単独事業	18,012	6,935	3,467	0	4,143		3,467
	11			11			0
令和3年度	6,769	2,602	1,301	11	1,554		1,301
増△減	11,254	4,333	2,166	0	2,589	0	2,166

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,160	5,336	7,829			
算 市債+一般財源	3,359	4,308	1,505	18,023	18,023	18,023
決 事業費	4,137	4,736	6,753	3,467	3,467	3,467
算 市債+一般財源	3,341	3,824	1,230			

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援・認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組を進めます。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第2項第6号及び関係政省令 地域支援事業実施要綱（包括的支援事業社会保険充実分 3 認知症総合支援事業（2）認知症地域支援・ケア向上事業（3）認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業） 横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進するために、認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。 認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。 チームオレンジ事業として認知症の人や家族を見守り、サポートする基盤づくりを進めることを目的に、さまざまな機会をとらえて認知症サポーター（キャラバン・メイト含む）等にステップアップ研修を実施し、認知症について理解し支える人をさらに増やします。							
根拠・データ等	認知症カフェ件数 令和元年度：123か所 令和2年度：115か所 認知症地域支援推進員配置数 令和元年度：1人 令和2年度：1人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
認知症カフェ	単位	目標		130	135	140	145	150
	か所	実績	123	115				
ステップアップ研修	単位	目標		0	20	20	20	20
	回数	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：認知症地域支援推進員（認知症支援事業）事業開始</li> <li>平成25年度～：認知症地域支援推進員（任意事業へ変更）</li> <li>平成27年度～：認知症地域支援推進員（包括的支援事業へ変更）</li> <li>平成27年度：認知症の集いの場支援事業（包括的支援事業）事業開始</li> <li>令和2年度：チームオレンジ 事業開始（令和2年度：検討開始、令和3年度：検討会実施）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	認知症の集いの場支援事業	2,262	2,250	12	実態に合わせ増
②	認知症地域支援推進員	6,527	4,230	2,297	実態に合わせ増	
③	チームオレンジ	9,234	289	8,945	取組開始	
細事業合計		18,023	6,769	11,254		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等支援担当
	水野 直樹	京増 高志	飯島 遼太郎



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	介護給付費適正化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	224,306	86,354	43,176	51,587	9		43,180
補助事業 単独事業	224,297 9	86,354	43,176	51,587	9		43,180 0
令和3年度	225,140	86,674	43,338	51,780	9		43,339
増△減	△ 834	△ 320	△ 162	△ 193	0	0	△ 159

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	34,743	35,479	93,176	233,081	233,081	233,081
算 市債+一般財源	6,686	6,827	17,936	44,866	44,866	44,866
決 事業費	30,390	24,829	78,229			
算 市債+一般財源	5,848	4,778	15,058			

事業概要	介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進します。また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図ります。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	本市の介護給付費は、第1号被保険者数に対する後期高齢者数の増加により、要支援・要介護認定者数及び介護サービス利用者数等も増加していることから年々伸び続けています。介護保険制度を持続可能なものとするために、介護給付費の適正化に向けた各種取組を進める必要があります。 本事業は、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(計画期間：令和3年度～5年度)及び介護給付費適正化計画に掲げる目標を達成するための取組みを通じ、介護給付費の適正化及び介護サービスの質向上等を目指します。							
根拠・データ等	【第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画等】 ○介護保険給付費等の見込み(単位/億円) R元：2,754、R2：2,840、R3：3,041、R4：3,154、R5：3,293 (R元：実績、R2：実績、R3以降：計画値) ○介護サービス利用者数の見込み(単位/人) R元：138,071、R2：140,509、R3：146,600、R4：152,400、R5：159,000 (R元：実績、R2：実績、R3以降：推計値)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護報酬請求 明細点検	単位	目標	7,700	8,200	8,300	8,300	8,300	8,300
	件	実績	8,114	8,300				
不適正請求返 還指導	単位	目標	40	60	20	20	20	20
	件	実績	60	19				
給付費通知	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	件	実績	21,522	18,649				
事業スケジュール	令和3年度～令和5年度 第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 令和6年度～令和8年度 第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査会資料点検事業	193,545	193,545	0
②	レセプト点検・ケアプラン点検	1,849	5,030	▲ 3,181	適正化支援ソフトの更新終了による減
③	不正・不適正請求指導	3,278	3,739	▲ 461	前年度までの実績を踏まえた減
④	給付費通知	4,253	4,253	0	
⑤	適正化担当職員人件費	20,618	17,810	2,808	総務局労務課の積算による増
⑥	住宅改修適正化	763	763	0	
	細事業合計	224,306	225,140	▲ 834	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	福司 英帆	一宮 裕美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	介護相談員派遣事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	16,781	6,461	3,230	0	3,860		3,230
補助事業 単独事業	16,781	6,461	3,230		3,860		3,230
令和3年度	32,237	12,411	6,206	0	7,415		6,205
増△減	△ 15,456	△ 5,950	△ 2,976	0	△ 3,555	0	△ 2,975

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,488	23,035	34,743	17,981	17,981	17,981
算 市債+一般財源	4,137	4,435	6,688	3,461	3,461	3,461
決 事業費	17,616	16,902	851			
算 市債+一般財源	3,391	3,254	164			

事業概要	市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上及び施設の閉鎖性の改善を図ります。						
事業開始年度	平成16年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保険者機能強化推進交付金で示された指標の達成に向け、派遣頻度の増を目指します。</li> <li>※指標：概ね1～2週間に1回程度の訪問</li> <li>○養成研修（新規に介護相談員となる者を対象に、養成研修実施。）</li> <li>○現任研修（全ての介護相談員を対象に、相談スキル向上のための研修を実施。）</li> <li>○令和5年度の事業促進に向けた各種調査の実施（他のサービスへの意向調査、他の自治体への実施状況調査等）</li> </ul>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス相談員派遣等事業の実施について(平成18年5月24日 厚生労働省老健局計画課長通知)</li> <li>・介護保険法第115条の45第3項第3号に基づく事業</li> <li>・地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 3(3)カ②</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問回数	単位	目標	-	-	2,200	4,400	4,800	4,800	4,800
	回	実績	4,116	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成16年度 保土ヶ谷区でモデル実施 平成17年度 新たに4区で事業展開 平成18年度 全区展開 平成23年度 養成研修を本市独自の内容で実施、認知症高齢者グループホームへの派遣を4区で実施 平成24年度 グループホームへの派遣拡大を実施。(令和2年度実績：15区延べ51事業所)
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護相談員派遣事業	16,781	32,237	▲ 15,456	訪問回数の見直しによる減
	細事業合計	16,781	32,237	▲ 15,456		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川原 博	係長	阿相 啓吾	指導監査	係	斎藤 大樹
--------------------	----	------	----	-------	------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料		市債	一般会計繰入金
令和4年度	389,305	149,882	74,941	89,540		74,942	
補助事業 単独事業	389,305	149,882	74,941	89,540		74,942	
令和3年度	369,311	142,185	71,092	84,942		71,092	
増△減	19,994	7,697	3,849	4,598	0	3,850	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	317,139	333,462	351,627	409,434	433,759	459,811
算 市債+一般財源	61,049	64,192	67,689	78,816	83,500	88,514
決 事業費	299,873	314,911	332,050			
算 市債+一般財源	57,726	60,620	63,920			

事業概要	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 (2) 家族介護支援事業 (市) 横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図る。 高齢者を介護している家族の経済的負担を軽減することで、要介護者の在宅生活の維持に効果がある。								
根拠・データ等	要介護（1～5）認定者数※横浜市統計書 平成30年…119,742人 令和元年…122,049人 令和2年…125,545人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
給付の 延べ月数	単位	目標	48,073	51,382	53,992	57,212	60,662	64,360	68,325
	月	実績	48,597	50,985					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成16年 対象者を市民税非課税世帯とした。 平成25年 給付基準額を1単位2,080円から2,000円に変更。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業	389,305	369,311	19,994
	細事業合計	389,305	369,311	19,994	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	北村 恵美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	478,035	184,044	92,022		109,949		92,020
補助事業 単独事業	478,035	184,044	92,022		109,949		92,020
令和3年度	435,376	167,620	83,810		100,136		83,810
増△減	42,659	16,424	8,212	0	9,813	0	8,210

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	368,678	419,084	427,365	489,025	489,025	489,025
算 市債+一般財源	70,970	80,674	82,267	94,138	94,138	94,138
決 事業費	362,712	411,907	421,371			
算 市債+一般財源	69,822	79,292	81,114			

事業概要	<p>高齢者向け市営住宅（直接建設）及び高齢者向け市営住宅（借上型）入居者並びに高齢者向け優良賃貸住宅（高賃貸）の一部入居者を対象として、生活援助員（L S A）を派遣する。L S Aは生活に関する相談や安否確認を行うとともに、緊急通報システムを運用し、緊急時の対応を確保している。</p> <p>一部住宅については、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザの運営法人に委託することにより、L S Aと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしている。</p> <p>また、平成28年度から、地域の見守りネットワーク構築支援事業（市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業）の国庫補助終了に伴い、市営ひかりが丘住宅に対しても生活援助員の派遣を開始した。</p> <p>平成30年度から、ひかりが丘住宅のほか高齢化率が高く福祉の対応が必要な一般公営住宅に対しても生活援助員の派遣を実施している。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号） （国）介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 （市）横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	生活に関する相談及び助言や安否確認、緊急時の対応を行うことにより、高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣住宅数            &lt;実績推移&gt;元年度200住宅、2年度201住宅、3年度203住宅（見込）、4年205住宅（見込）</li> <li>対象戸数（高齢者用住宅）            &lt;実績推移&gt;元年度4,975戸、2年4,975戸、3年度4,975戸（見込）、4年度4,975戸（見込）</li> <li>対象戸数（一般公営住宅）            &lt;実績推移&gt;元年度4,954戸、2年度5,930戸、3年度6,896戸（見込）、4年度8,620戸（見込）※高齢者世帯数</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象住宅数	単位	目標	200	202	203	205	205	205
	住宅	実績	200	201				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成19年度 住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人等への委託開始 平成28年度 一般公営住宅への派遣開始 平成30年度以降 一般公営住宅への派遣拡大							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	478,035	435,376	42,659	一般公営住宅への事業拡大による増
	細事業合計	478,035	435,376	42,659		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援
	水野 直樹	早川 綾子	係 蔭山 希

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	高齢者配食・見守り事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	56,002	21,556	10,778	12,878		10,790
補助事業	55,989	21,556	10,778	12,878		10,777
単独事業	13					13
令和3年度	67,998	26,168	13,084	15,633		13,113
増△減	△ 11,996	△ 4,612	△ 2,306	△ 2,755	0	△ 2,323

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	78,909	76,839	73,492	56,002	56,002	56,002
市債+一般財源	15,433	15,016	14,215	10,790	10,790	10,790
決算	68,358	58,668	52,700			
市債+一般財源	13,051	11,294	10,151			

事業概要	高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常的な生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。					
------	---	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成7年度					
--------	-------	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	介護保険法、関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市高齢者食事サービス事業実施要綱					
------------	---	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 食事サービス事業 ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。 ア 対象者：ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援者等で、低栄養状態の恐れが高い又は認知症があり、食事確保が困難な人等）等 イ 利用回数：1人あたり1日1食、週5日以内 ウ 実施方法：食事宅配事業者に業務委託し実施 エ 自己負担：1食あたり700円以内で、事業所ごとに設定 オ 事業の実績・期待される効果：下記実績のとおり実施。食数=安否確認件数</p> <p>2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 掃除や買い物など、日常生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。 ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供 イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施 ウ 対象者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等 エ 事業者：27法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（R3.4.1現在）</p>					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ食数 &lt;実績推移&gt;元年度179,481食、2年度159,535食、3年度205,418食（見込）、4年度169,508食（見込）</li> <li>利用者数 &lt;実績推移&gt;元年度887人、2年度861人、3年度1,030人（見込）、4年度874人（見込）</li> </ul>					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ食数	単位	目標	234,143	221,872	205,418	169,508	169,508	169,508	169,508
	食	実績	179,481	159,535					
利用者数	単位	目標	1,186	1,118	1,030	874	874	874	874
	人	実績	887	861					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>1 食事サービス事業 平成7年度 事業開始 平成17年度 委託料及び利用料の見直し 平成19年度 対象者の見直し</p> <p>2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 平成22年度 国の補助金を活用し、高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として開始 平成23年度 買い物サポート事業協働事業として、既存の食材宅配業務等に高齢者見守り要素を付加した事業を実施 平成24年度 国の補助終了により、協働事業のみ実施</p>					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高齢者食事サービス事業	55,992	67,988	▲ 11,996	利用食数の減少による減
	②	生活あんしんサポート事業	10	10	0	
細事業合計			56,002	67,998	▲ 11,996	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	水野 直樹	早川 綾子	在宅支援 係 蔭山 希

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	成年後見制度利用支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	151,338	57,925	28,962	885	34,604	0	28,962
補助事業	150,453	57,925	28,962	885	34,604		28,077
単独事業	885						885
令和3年度	130,544	49,837	24,918	1,098	29,773	0	24,918
増△減	20,794	8,088	4,044	△ 213	4,831	0	4,044

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	103,170	109,060	148,069	157,360	163,381	169,403
	市債+一般財源	18,535	20,767	28,307	30,121	31,280	32,439
決算	事業費	113,863	124,139	140,756			
	市債+一般財源	21,692	23,683	26,919			

事業概要	資力が十分でなく、後見人等への報酬の負担が困難であると考えられる方に、家庭裁判所が決定した報酬に相当する額（上限あり）を助成し、成年後見制度の利用拡大と被後見人等の保護を図ります。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	地域支援事業実施要項、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、介護保険法及び関係政省令								
事業目的・効果 (必要性)	<p>認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度を利用するにあたり、身寄りのない者等については区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。 本人に資力がある場合には、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。 また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。 ※事業の実施は各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法適用の場合は、障害施策推進課で予算措置します。</p> <p>老人福祉法第32条、高齢者虐待防止法第28条に基づく法的行為であり、福祉を図るために特に必要があると認められる場合に迅速かつ、効率的に運用します。 増加傾向のある利用実績の推移を注視し、事業の見直しを適宜行うことで、さらなる成年後見制度の利用拡大を図ります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区長申立件数 &lt;実績推移&gt; 元年度254件(前年度比+20件)、2年度236件(前年度比-18件) →平均増加件数1件/年度</li> <li>後見人報酬助成件数 &lt;実績推移&gt; 元年度490件(前年度比+41件)、2年度494件(前年度比+4件) →平均増加件数22.5件/年度(※22として計上)</li> <li>親族調査委託件数 &lt;実績推移&gt; 元年度80件(前年度比-15件)、2年度100件(前年度比+20件) →平均増加件数2.5件/年度(※2として計上)</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区長申立 件数	単位	目標	243	252	257	258	259	260	261
	件	実績	254	236					
報酬助成 件数	単位	目標	515	581	510	532	554	576	598
	件	実績	490	494					
親族調査 委託件須	単位	目標	143	145	117	102	104	106	108
	件	実績	80	100					
事業スケジュール	区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応します。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区長申立に要する費用助成		3,974		
②	後見人等の報酬助成			120,444		
③	親族調査等委託			6,126		
細事業合計			151,338	130,544	20,794	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営
	藤本 剛	岡村 研吾	齊藤 祐介

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	介護サービス自己負担助成事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金
令和4年度	132,375	27,998	13,999	16,726		73,652
補助事業	72,723	27,998	13,999	16,726		14,000
単独事業	59,652					59,652
令和3年度	173,143	31,262	15,631	18,676		107,574
増△減	△ 40,768	△ 3,264	△ 1,632	△ 1,950	0	△ 33,922

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	141,221	151,698	153,930	141,641	151,556	162,165
算 市債+一般財源	85,405	84,002	84,650	78,808	84,324	90,227
決 事業費	97,896	98,610	111,524			
算 市債+一般財源	71,902	64,040	70,637			

事業概要	<p>要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。</p> <p>【助成の種類及び内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅サービス助成：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成</li> <li>グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）、定額助成及び居住費助成</li> <li>施設居住費助成：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額5千円程度（日額165円）を助成</li> </ul>								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱、地域支援事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成対象者数           <ul style="list-style-type: none"> <li>【在宅サービス助成】令和元年度:850人、令和2年度:817人、令和3年度見込:850人、令和4年度見込:884人</li> <li>【グループホーム助成】令和元年度:134人、令和2年度:160人、令和3年度見込:192人、令和4年度見込:230人</li> <li>【施設居住費助成】令和元年度:26人、令和2年度:29人、令和3年度見込:33人、令和4年度見込:37人</li> </ul> </li> <li>助成費実績           <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度:79,327千円、令和2年度:87,127千円、令和3年度見込:97,530千円、令和4年度見込:109,175千円</li> </ul> </li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
助成対象者	単位	目標	1,341	1,131	1,075	1,152	1,240	1,339	1,451
	人	実績	1,010	1,006					
	単位	目標							
	千円	実績							
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年度：事業開始（在宅サービスの利用者負担助成）</li> <li>平成21年度：グループホーム利用者負担助成を開始</li> <li>平成22年度：特別養護老人ホーム等の施設居住費助成を開始</li> <li>平成23年度：施設居住費助成の対象拡大（負担限度額認定第1・2段階）及び第3段階を廃止</li> <li>平成24年度：グループホームの居住費助成を開始</li> <li>平成27年度：在宅サービス利用者負担助成を拡大（総合事業の訪問型・通所型サービスを追加）</li> <li>平成30年度：グループホームの居住費助成を拡充</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護サービス自己負担助成事業費	132,375	173,143	▲ 40,768	システム基盤更改の完了による減
	細事業合計	132,375	173,143	▲ 40,768		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	高橋 雅也	永井 毅

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-3-3 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	3 目		
事業名称	地域で支える介護者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	介護保険料	市債
令和4年度	19,262	6,691	3,346	5	3,998	5,222
補助事業	17,380	6,691	3,346		3,998	3,345
単独事業	1,882			5		1,877
令和3年度	20,358	7,108	3,554	5	4,246	5,445
増△減	△ 1,096	△ 417	△ 208	0	△ 248	△ 223

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	11,064	15,326	58,780	19,262	19,262	19,262
算 市債+一般財源	2,129	2,950	11,316	5,222	5,222	5,222
決 事業費	9,203	10,263	37,803			
算 市債+一般財源	1,772	1,975	7,277			

事業概要	認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、介護者支援やネットワーク構築支援、普及啓発を実施します。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市身元不明認知症高齢者等一時保護事務取扱要領、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	介護者支援として、認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行います。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行います。さらに、認知症の対応を学ぶ市民向け認知症のケア技法等の講演会を行います。 認知症高齢者等の見守りのために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築を進めます。また、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。								
根拠・データ等	見守りシール登録者数 令和元年度：1,278人 令和2年度：1,449人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
見守りシール 登録	単位	目標	1,320	1,320	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000
		実績	1,278	1,449					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和51年度：事業開始 認知症高齢者対策事業を実施</li> <li>平成14年度：旧衛生局から移管</li> <li>平成15年度～：在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施。</li> <li>～平成24年度：認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施</li> <li>平成25年度～：本事業にて実施。</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護者支援事業	1,637	557	1,080
②	ネットワーク構築支援事業、普及啓発推進	17,625	19,801	▲ 2,176	啓発媒体の在庫活用
	細事業合計	19,262	20,358	▲ 1,096	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等支援担当
	水野 直樹	京増 高志	飯島 遼太郎



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護保険課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-4-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	4 項	1 目		
事業名称	介護保険給付費準備基金積立金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和4年度	367,241	0	0	360,811	6,430		0
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,161,239	0	0	3,158,127	3,112		0
増△減	△ 2,793,998	0	0	△ 2,797,316	3,318	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,152,659	266,456	273,426	-	-	-
算 市債+一般財源	0	0	0	-	-	-
決 事業費	3,147,904	5,090,482	9,057,541			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立を行います。					
事業開始年度	平成12年度					
根拠法令・方針決裁等	介護保険法・横浜市介護保険給付費準備基金条例					
事業目的・効果 (必要性)	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備えます。					
根拠・データ等	<b>【給付費準備基金の状況】</b> ○各期末残高推移 H14年度(1期)末残高：11,513,210千円、H17年度(2期)末残高：5,800,473千円、H20年度(3期)末残高：6,152,927千円、 H23年度(4期)末残高：4,954,779千円、H26年度(5期)末残高：0円、H29年度(6期)末残高：15,732,766千円、 R2年度(7期)末残高：15,561,356千円					
事業スケジュール	平成12年：横浜市介護保険給付費準備基金条例により基金を設置					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護保険給付費準備基金積立金	367,241	3,161,239	▲ 2,793,998
	細事業合計	367,241	3,161,239	▲ 2,793,998	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利